



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月29日

上場会社名 JCRファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4552 URL https://www.jcrpharm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 芦田 信
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 本多 裕 TEL 0797(32)1995
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,813	89.4	2,984	280.3	3,000	247.6	1,532	99.8
2021年3月期第1四半期	5,181	0.5	784	70.2	862	84.8	767	107.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,476百万円 (92.3%) 2021年3月期第1四半期 767百万円 (215.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	12.40	12.34
2021年3月期第1四半期	6.22	6.19

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	76,262	39,113	50.4
2021年3月期	73,784	38,557	51.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 38,404百万円 2021年3月期 37,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	18.00	—	7.50	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2021年3月期の1株当たり第2四半期末配当金は4円50銭となり、1株当たり年間配当金は12円00銭となります。
 3. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当0円50銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	62.9	18,700	126.1	18,700	120.3	13,300	92.9	107.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	129,686,308株	2021年3月期	129,686,308株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,060,744株	2021年3月期	6,071,644株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	123,623,198株	2021年3月期1Q	123,324,858株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

売上高は98億13百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

主力製品である遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト®」などの売上は、2021年4月に薬価改定がありましたが、販売数量が増加したことにより、前年同期を上回りました。

また、2021年3月よりアストラゼネカ株式会社の新型コロナウイルスに対するワクチンの原液の販売を開始し、2021年5月に薬価収載された「イズカーゴ®点滴静注用10mg」の販売を開始したことにより、売上高合計で前年同期に比べて増収となりました。

営業利益は29億84百万円（前年同期比280.3%増）、経常利益は30億円（前年同期比247.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億32百万円（前年同期比99.8%増）となり、いずれも増益となりました。

なお、現時点において前臨床段階である一部の開発品に関しまして、締結していた優先交渉権について契約当事者間で双方合意の上で、本年5月に契約を解消することとなり、契約解約損1,000百万円が発生し、特別損失として計上しております。

積極的な研究開発活動の結果、研究開発費は54.7%増加し17億54百万円（前年同期比6億20百万円増）となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	%
売上高	5,181	9,813	89.4
営業利益	784	2,984	280.3
経常利益	862	3,000	247.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	767	1,532	99.8

②主な売上

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	%
ヒト成長ホルモン製剤 グロウジェクト®	3,302	3,311	0.3
再生医療等製品 テムセル®HS注	235	813	244.6
腎性貧血治療薬 エポエチンアルファBS注「JCR」 ダルベポエチンアルファBS注「JCR」	1,508 903 604	1,603 644 958	6.3 △28.7 58.5
ファブリー病治療薬 アガルシダーゼベータBS点滴静注「JCR」	112	154	37.4
ムコ多糖症Ⅱ型治療剤 イズカーゴ®点滴静注用	—	224	—
AZD1222原液	—	3,671	—
契約金収入	10	10	0.0

③研究開発の状況

[ライソゾーム病治療薬]

- ・現在重点的に取り組んでいるライソゾーム病治療薬の開発では、独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo®」を適用した新薬の開発を行っております。
- ・血液脳関門通過型ハンター症候群治療薬パピナフスブ アルファ（開発番号：JR-141・「イズカーゴ®点滴静注用10mg」）については、2021年5月に日本での販売を開始いたしました。また、ブラジル連邦共和国では2020年12月にブラジル国家衛生監督庁（ANVISA）に製造販売承認申請を行い、その他の地域では2018年10月に米国食品医薬局（FDA）、2019年2月に欧州医薬品庁（EMA）よりオーファンドラッグ（希少疾病用医薬品）の指定を受けており、また、2021年2月、FDAにFast Track指定および臨床第3相試験の開始が承認されております。当該試験は、グローバル臨床試験として、米国に続き、ブラジル・欧州においても試験開始に向けた準備を進めております。
- ・血液脳関門通過型ムコ多糖症 I 型治療酵素製剤（開発番号：JR-171）については、当社にとって初となるグローバル臨床試験として、2020年10月より日本・ブラジルで臨床第1/2相試験を実施しており、米国においても治験開始が承認されております。なお、2021年2月にFDAより、2021年3月にEMAよりオーファンドラッグの指定を受けております。
- ・その他のJ-Brain Cargo®を適用したライソゾーム病治療薬（ポンペ病治療薬（開発番号：JR-162）、サンフィリップ症候群A型治療薬（開発番号：JR-441）、スライ症候群治療薬（開発番号：JR-443）、サンフィリップ症候群B型治療薬（開発番号：JR-446）についても、研究開発を順次行うとともにグローバル展開を推進してまいります。

[再生医療等製品]

- ・2019年7月から新生児低酸素性虚血性脳症（開発番号：JR-031HIE）への「テムセル®HS注」の新たな適応拡大として臨床第1/2相試験を開始しております。
- ・他家（同種）歯髄由来幹細胞（DPC）を用いた急性期脳梗塞を適応症とする再生医療等製品（開発番号：JTR-161/JR-161）については、2019年2月より臨床第1/2相試験を開始しております。

[ヒト成長ホルモン製剤]

- ・2018年7月から「グロウジェクト®」の効能追加としてSHOX異常症に対する臨床第3相試験を開始しております。
- ・2021年3月から遺伝子組換え持続型成長ホルモン製剤（開発番号：JR-142）の臨床第2相試験を開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は762億62百万円（前連結会計年度末比24億77百万円増）、負債合計は371億49百万円（前連結会計年度末比19億21百万円増）、純資産合計は391億13百万円（前連結会計年度末比5億55百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金および棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ26億77百万円増加して512億23百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少して250億39百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が減少した一方で、圧縮未決算特別勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億20百万円増加して309億49百万円となりました。固定負債は前連結会計年度末と同水準の61億99百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払があった一方で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ5億55百万円増加して391億13百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下して50.4%となりました。

現時点では当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響は受けておりませんが、今後の世界情勢の見通しが立たない中、当社グループがグローバルで持続的な成長を行うために、機動的かつ安定的に資金調達手段を確保する必要があり、各金融機関との間で、バックアップラインとして運転資金を確保する事を目的として、総額155億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は前年同期比で増収増益となり、期初予想通りの傾向であり、2022年3月期の業績予想に関しましては、2021年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,260	24,266
受取手形及び売掛金	8,183	11,071
商品及び製品	1,367	1,376
仕掛品	3,538	5,131
原材料及び貯蔵品	8,649	8,686
その他	546	690
流動資産合計	48,545	51,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,295	6,311
土地	7,663	7,663
建設仮勘定	841	919
その他(純額)	2,371	2,305
有形固定資産合計	17,172	17,200
無形固定資産		
特許権	2,988	2,919
その他	244	262
無形固定資産合計	3,232	3,181
投資その他の資産		
投資有価証券	2,572	2,447
その他	2,266	2,214
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,833	4,657
固定資産合計	25,238	25,039
資産合計	73,784	76,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,932	2,526
短期借入金	12,850	12,850
未払法人税等	2,646	482
圧縮未決算特別勘定	3,828	8,174
賞与引当金	850	1,376
役員賞与引当金	63	88
その他	5,855	5,449
流動負債合計	29,028	30,949
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	4,750	4,750
従業員株式給付引当金	62	56
退職給付に係る負債	798	802
その他	88	91
固定負債合計	6,199	6,199
負債合計	35,227	37,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	10,941	10,941
利益剰余金	20,904	21,511
自己株式	△3,685	△3,679
株主資本合計	37,222	37,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	598
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△18	△0
退職給付に係る調整累計額	△31	△28
その他の包括利益累計額合計	641	569
新株予約権	517	517
非支配株主持分	174	190
純資産合計	38,557	39,113
負債純資産合計	73,784	76,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,181	9,813
売上原価	1,532	2,124
売上総利益	3,648	7,688
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,864	4,704
営業利益	784	2,984
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	16
有価証券売却益	6	10
為替差益	64	2
その他	7	5
営業外収益合計	92	35
営業外費用		
支払利息	8	10
支払手数料	4	3
その他	1	5
営業外費用合計	14	19
経常利益	862	3,000
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	6	—
貸倒引当金戻入額	19	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
固定資産処分損	3	0
契約解約損	—	※ 1,000
その他	—	0
特別損失合計	3	1,000
税金等調整前四半期純利益	885	1,999
法人税、住民税及び事業税	206	383
法人税等調整額	△91	79
法人税等合計	115	463
四半期純利益	770	1,536
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	767	1,532

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	770	1,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△92
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△9	30
退職給付に係る調整額	5	2
その他の包括利益合計	△2	△59
四半期包括利益	767	1,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766	1,460
非支配株主に係る四半期包括利益	1	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました支払手数料の一部を、売上高より控除する方法に変更しております。また、従来、純額で計上しておりました販売促進費の一部を、売上高および売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16百万円増加し、売上原価は72百万円増加し、販売費及び一般管理費は56百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※契約解約損

現時点において前臨床段階である一部の開発品に関しまして、締結していた優先交渉権について契約当事者間で双方合意の上で、本年5月に契約を解消することとなりました。

本件に伴い、契約解約損が発生しております。